

地方でも要介護者が増加し介護職員の不足は深刻である

26.8.6 (5.17) 矢島義恭

1 要介護者は高齢者数に比例して出現するのではない

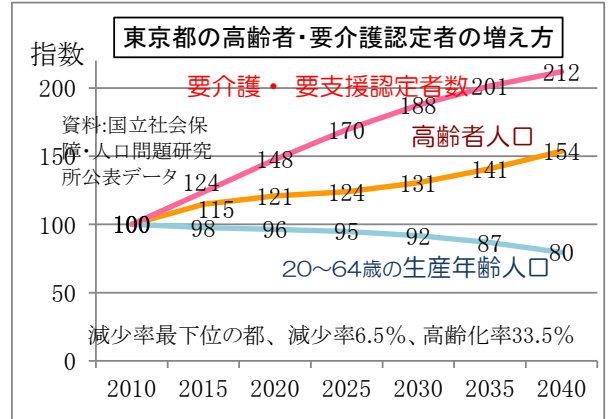
〔表1〕のように、要介護者の出現率は80歳以上の高齢者で高くなる。従って、高齢者人口が増えなくとも、その中の80歳以上高齢者の人数が多くなれば要介護者は増える。平成22年の年齢階級別の出現率を使って、社人研の推計値により要介護者認定者数を推計したのが下記のグラフである。

〔表1〕

◇ 要支援・要介護認定者の出現率

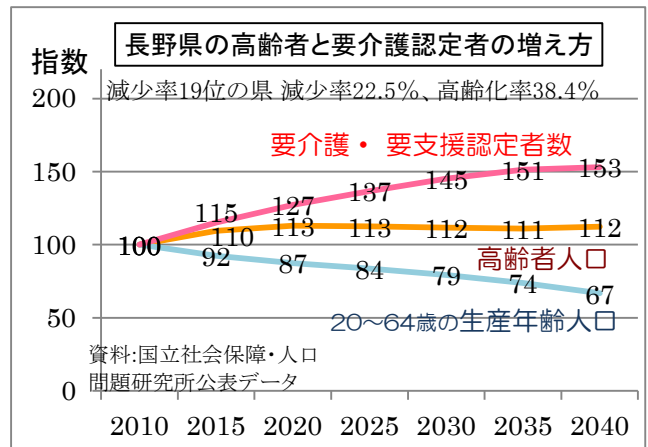
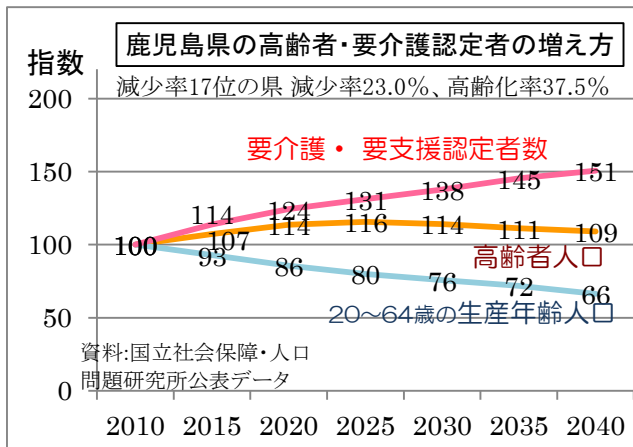
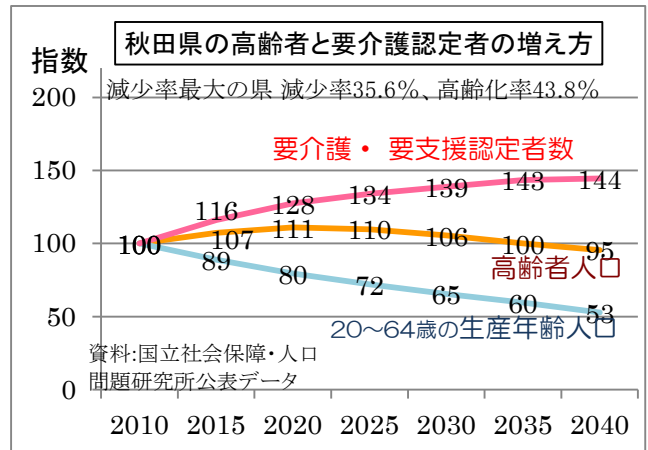
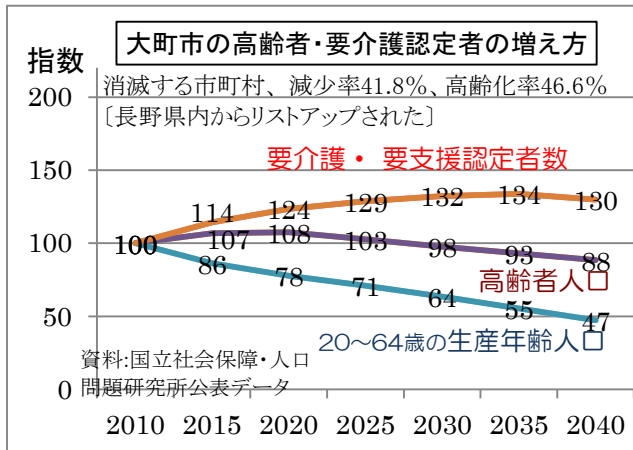
| 2010年10月 | 総人口 | 認定者数 | 出現率(%) |
|----------|-----------|-----------|--------|
| 65～69歳 | 8,210,173 | 230,600 | 2.81 |
| 70～74歳 | 6,963,302 | 427,500 | 6.14 |
| 75～79歳 | 5,941,013 | 818,600 | 13.78 |
| 80～84歳 | 4,336,264 | 1,224,500 | 28.24 |
| 85～89歳 | 2,432,588 | 1,203,900 | 49.49 |
| 90歳以上 | 1,362,345 | 1,014,500 | 74.47 |

〔図2〕



2 高齢者の増加が止まる地方でも、要介護者は増え介護職員の不足は深刻

日本創成会議の提言では、今後は地方の高齢者が減るため介護・医療などの雇用が減り、東京など大都市圏の介護産業へ若年女性の流出が増加すると推定している。しかし、下図のように人口減少率が極めて高く高齢者人口が増えない地域においても要介護認定者は増え続ける。地方の人口激減の原因は若年女性の流出でこの防止が急務だという指摘は正しいが、地方の介護事業が減って働く場がなく大都市圏に流出するというとらえ方は正しくない。生産年齢人口の激減を考えると、地方でも介護職員の確保は極めて困難になる。消滅中山間地自治体は通勤圏で小都市と結ばれているので、親元暮らしの有利さも考慮したい。

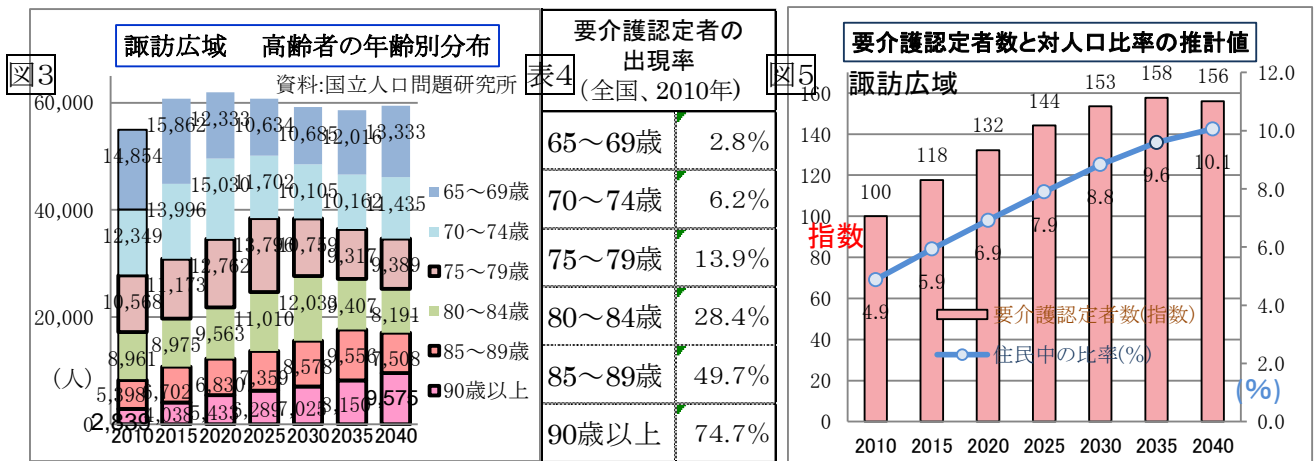
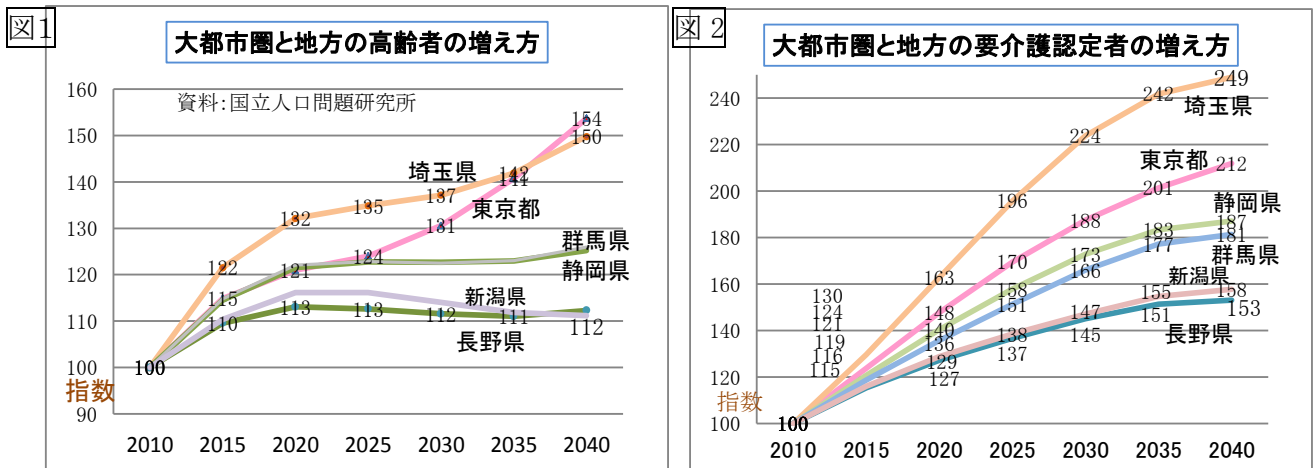


大都市圏の高齢者数急増と 地方の介護負担の増加

地方では要介護認定者が増え介護負担が増大 25.7.17 (7.7) 矢島義恭

「要支援・要介護認定者」を「要介護認定者」と略記した。平成 22 年 10 月審査の厚労省データにより年齢別の出現率を算出し、これを用いて 30 年後までの要介護認定者数を推計した(図 3, 4, 5)。

- 1 東京大都市圏の高齢者数と要介護認定者の激増** 埼玉県、神奈川県、千葉県、東京都
埼玉県の 30 年後の高齢者数は 50%増で、神奈川県、千葉県もほぼ同じ数値である。要介護認定者は 2.5 倍と推計され、施設不足などの危機感が官庁やメディアで取り上げられている(図 1, 2)。
- 2 隣接県の高齢者数と要介護認定者の急増** 静岡県、群馬県、栃木県、茨城県の 4 県
1 都 3 県に続いて急増が推計されているのが隣接上記 4 県で、30 年後の高齢者が約 25%増、要介護認定者は約 80%増と推計される。4 県の数値はほぼ同じである(図 1, 2, 6)。
- 3 遠隔地方では高齢者は微増横ばいだが、要介護認定者は急増する** 長野県、新潟県など
高齢者は 10%前後の増加に止まるが、要介護認定者は 60%前後まで急増と推計される(図 1, 2)。



4 地方も要介護認定者が急増し介護負担が激増

長野県や新潟県などの地方県は、要介護認定者の人口に占める比率は 2010 年でも約 5%と大都会の 2 倍近く高いが、30 年後には 10%前後という高さになる(図6)。介護職員の確保や介護財政の困難さに現在でも苦しんでいるがそれが倍増する。大都市の介護施設を高齢者が増えない地方の県へという議論が始まっているが地方に余力があるだろうか。大都市圏では他力に頼らず地域での対応が求められる。

